

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年6月12日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社ウエスコホールディングス
【英訳名】	Wesco Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 利直
【本店の所在の場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086(254)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 藤原 身江子
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086(254)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 藤原 身江子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2021年 8月1日 至2022年 4月30日	自2022年 8月1日 至2023年 4月30日	自2021年 8月1日 至2022年 7月31日
売上高 (千円)	11,848,013	11,824,518	15,672,566
経常利益 (千円)	1,093,948	930,728	1,245,898
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	709,558	548,013	774,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	715,147	571,919	805,236
純資産額 (千円)	15,089,488	15,515,831	15,179,550
総資産額 (千円)	20,078,962	19,953,558	20,201,753
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.21	37.24	52.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	77.8	75.1

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 2月1日 至2022年 4月30日	自2023年 2月1日 至2023年 4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.49	17.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が見直しされ、様々な経済活動が正常化しているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により、地政学的リスクが高まり、資源価格が高騰したことに加え、急激な円安や物価上昇が進展しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業では、甚大化する自然災害や老朽化した社会インフラの維持・管理等の国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であることから、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業におきましては、施設の運営に係る電力費や生物の飼育飼料の物価高騰が業績に影響を及ぼしております。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、今後当連結会計年度末まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は118億2千4百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は7億2千5百万円（前年同四半期比8.5%減）となり、経常利益は9億3千万円（前年同四半期比14.9%減）、事業所の移転に伴う不動産の売却予定資産4千9百万円を減損損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千8百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による国土強靱化を背景に、防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた社会インフラの老朽化対策等の対応が求められており、外部環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、総合建設コンサルタント事業では、国土強靱化に係る業務を重点分野と定めており、流域治水対策や無電柱化業務、道路防災・落石対策等の測量・調査・設計業務に注力しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主力分野である道路土木設計分野が中国地方を中心に堅調に推移している一方で、上水道分野における新規受注の減少や設計瑕疵の対応に伴う生産力低下を主因として減収・減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の総合建設コンサルタント事業の売上高は、97億1千6百万円（前年同四半期比1.5%減）、損益面におきましては、設計瑕疵の対応に伴う生産力の低下や、航空測量業務の一部で納期までに未達の撮影面積を確保するため、撮影効率の悪い撮影機器も導入し2機体制で実施した結果、原価率の高い赤字業務が発生したこと等により、営業利益は7億4千2百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、受注高は91億1千9百万円（前年同四半期比5.7%減）、受注残高は67億5千7百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、岡山県および広島県を事業基盤として、総合フィットネスジムであるエイブルを2店舗、24時間運営のフィットネスジムのW-FIT24をフランチャイズ運営含め7店舗展開しております。

また、指定管理事業として、岡山県内の御津スポーツパークおよび総社市スポーツセンターの運営を行っており、2023年4月1日からは、新規にたけへの森公園の運営を行っております。

スポーツ施設運営事業の市場環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に会員数が減少してまいりましたが、段階的な経済活動に伴い緩やかに改善していく事が期待されております。

当第3四半期連結累計期間においては、会員数の回復が鈍化しており、当第3四半期連結累計期間の会員数は、6,266名（2022年7月期末対比2.7%減）、休会者数は154名（2022年7月期末対比1.3%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるスポーツ施設運営事業の売上高は、W-FIT24浜田店の新規出店が増収に寄与し、5億1千4百万円（前年同四半期比16.0%増）、損益面におきましては、資源価格の高騰等に

よる燃料費・光熱費の増加を主因として、営業損失は1千2百万円（前年同四半期は1千5百万円の営業損失）となりました。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、香川県宇多津町の四国水族館および兵庫県神戸市中央区のアトアの主要2施設を中心として水族館に係る生物調達業務および管理・運営等の総合マネジメント業務を行っております。

水族館運営事業の市場環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、海外および県外からの観光客や団体客の減少を主因として計画目標を下回っておりますが、経済活動の正常化に伴い、インバウンド需要等の拡大が期待されております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間においては、集客のための企画展示や広告宣伝の強化を行うものの、来館者は一定水準に留まっております。

今後の事業展開としては、施設利便性の向上や企画展示等の充実により、多様なサービスの向上に努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の水族館運営事業の売上高は、13億4千6百万円（前年同四半期比2.8%増）、損益面におきましては、営業利益は8千7百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、199億5千3百万円となりました。

流動資産については「現金及び預金」が13億1千6百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の主要顧客である官公庁からの入金が事業年度末である3月に集中するためです。一方、「受取手形及び完成業務未収入金」が6億5千2百万円、未請求の債権である「契約資産」が6億1千万円それぞれ減少したことや、償還に伴い「有価証券」が9千9百万円減少しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ6千万円の減少となりました。

固定資産については、事業所の移転に伴い減損損失を計上したこと等により「建物及び構築物」が5千5百万円、「土地」が3千5百万円それぞれ減少したことや、余剰資金運用のための公社債等の売買に伴い「投資有価証券」が8千万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円減少し、44億3千7百万円となりました。

流動負債については、「未成業務受入金」が9億7千2百万円、「賞与引当金」が7億8千1百万円それぞれ増加した一方、「その他」に含めております「未払金」が15億2千7百万円、「未払法人税等」が2億7千4百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円の減少となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより「その他」に含めております「繰延税金負債」が1千万円増加した一方、「その他」に含めております「リース債務」が1千6百万円減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し、155億1千5百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益5億4千8百万円の計上と配当金2億3千5百万円の支払等により「利益剰余金」が3億1千2百万円、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が2千3百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は23百万円であります。

総合建設コンサルタント事業

社内のイノベーションによる新たな事業展開・拡大のため、当第3四半期連結累計期間より下記に示す技術研究開発に取り組んでおります。

- ・ 防災・減災対策等のための3次元データシミュレーションに関する研究
- ・ マルチセンシングによる森林資源量解析技術の開発
- ・ 流砂形態の連続性を考慮した土砂・洪水氾濫解析モデルの構築
- ・ 衛星関連解析アプリケーションの研究
- ・ AI（人工知能）を用いた橋梁点検支援業務の開発
- ・ PPP - RTKによる低コスト林内測位技術の開発
- ・ 小型PCを用いた現地データの自動転送装置の開発
- ・ 洪水浸水シナリオ体験型避難支援Webアプリの開発、ならびに関係する地元での社会実験
- ・ プラトール業務支援研究プロジェクト

当第3四半期連結累計期間の総合建設コンサルタント事業における研究開発費は、23百万円であります。

(6) 受注及び販売の実績

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
総合建設コンサルタント事業	9,119,638	94.3	6,757,561	97.8
報告セグメント計	9,119,638	94.3	6,757,561	97.8
その他	247,110	105.4	-	-
合計	9,366,749	94.6	6,757,561	97.8

(注) スポーツ施設運営事業および水族館運営事業の受注実績は、受注生産ではないため省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	前年同四半期比(%)
総合建設コンサルタント事業(千円)	9,716,117	98.5
スポーツ施設運営事業(千円)	514,709	116.0
水族館運営事業(千円)	1,346,580	102.8
報告セグメント計(千円)	11,577,407	99.7
その他(千円)	247,110	105.4
合計(千円)	11,824,518	99.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,724,297	17,724,297	㈱東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	17,724,297	17,724,297	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	-	17,724,297	-	400,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,008,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,673,600	146,736	（注）1
単元未満株式	普通株式 41,997	-	（注）2
発行済株式総数	17,724,297	-	-
総株主の議決権	-	146,736	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数8個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が74株および証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ウエスコホールディングス	岡山市北区島田本町2丁目5番35号	3,008,700	-	3,008,700	16.98
計	-	3,008,700	-	3,008,700	16.98

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,008,700株（単元未満株を除く。発行済株式総数17,724,297株に対する割合16.98％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,731	8,105,916
受取手形及び完成業務未収入金	1,225,832	573,753
契約資産	2,306,483	1,695,580
有価証券	999,773	899,800
金銭の信託	400,000	400,000
商品	3,877	4,498
原材料及び貯蔵品	20,866	21,154
その他	354,663	339,384
貸倒引当金	9,345	8,308
流動資産合計	12,091,882	12,031,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,206,150	1,150,869
土地	1,834,689	1,799,517
その他(純額)	440,671	406,971
有形固定資産合計	3,481,511	3,357,358
無形固定資産	114,049	112,773
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,472	2,499,808
その他	1,936,287	1,954,288
貸倒引当金	2,450	2,450
投資その他の資産合計	4,514,309	4,451,646
固定資産合計	8,109,871	7,921,779
資産合計	20,201,753	19,953,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	865,061	613,064
未払法人税等	546,222	272,070
未成業務受入金	441,542	1,414,006
受注損失引当金	20,422	4,358
賞与引当金	-	781,630
その他	2,840,514	1,050,680
流動負債合計	4,713,762	4,135,812
固定負債		
資産除去債務	81,249	80,707
その他	227,191	221,206
固定負債合計	308,440	301,914
負債合計	5,022,203	4,437,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,846,179
利益剰余金	5,653,619	5,966,178
自己株式	879,375	879,559
株主資本合計	15,020,423	15,332,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,127	183,033
その他の包括利益累計額合計	159,127	183,033
純資産合計	15,179,550	15,515,831
負債純資産合計	20,201,753	19,953,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	1 11,848,013	1 11,824,518
売上原価	8,899,777	8,884,668
売上総利益	2,948,236	2,939,850
販売費及び一般管理費	2,156,045	2,214,830
営業利益	792,190	725,019
営業外収益		
受取利息	8,124	6,561
受取配当金	40,284	45,561
売電収入	3,855	3,818
受取地代家賃	12,907	12,931
匿名組合投資利益	189,282	117,364
その他	52,738	29,533
営業外収益合計	307,192	215,771
営業外費用		
売電費用	1,715	1,674
賃貸費用	1,547	1,592
匿名組合投資損失	406	5,485
その他	1,764	1,309
営業外費用合計	5,434	10,061
経常利益	1,093,948	930,728
特別損失		
減損損失	-	2 49,288
特別損失合計	-	49,288
税金等調整前四半期純利益	1,093,948	881,440
法人税、住民税及び事業税	384,390	333,426
四半期純利益	709,558	548,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,558	548,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	709,558	548,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,588	23,906
その他の包括利益合計	5,588	23,906
四半期包括利益	715,147	571,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,147	571,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。変異株による感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が今後当連結会計年度末まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

以下の会社の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
(株)四国水族館開発	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年4月30日)および当第3四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年4月30日)

1 水族館運営事業におきましては、香川県宇多津町の「四国水族館」や神戸市中央区の「アトア」など、ゴールデンウィークや夏休み期間に来館者数が増える傾向にあることから、売上高についても第1四半期および第4四半期に増える季節的変動があります。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)ウエスコホールディングス	兵庫県豊岡市	売却予定資産	土地 建物及び構築物	49,288

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産および売却予定資産ならびに遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

第3四半期連結会計期間において、上記売却予定資産については売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価格に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)
減価償却費	247,635千円	260,341千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 定時株主総会	普通株式	235,459	16.0	2021年7月31日	2021年10月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	235,454	16.0	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	総合建設コ ンサルタン ト事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営 事業	計				
売上高								
中国地方	4,683,832	443,846	-	5,127,678	180,756	5,308,435	-	5,308,435
四国地方	840,401	-	53,331	893,733	17,675	911,409	-	911,409
関西地方	2,994,147	-	1,226,855	4,221,002	19,395	4,240,398	-	4,240,398
九州地方	929,593	-	-	929,593	-	929,593	-	929,593
その他	411,629	-	30,000	441,629	-	441,629	-	441,629
顧客との契約から生じる収益	9,859,605	443,846	1,310,186	11,613,638	217,828	11,831,466	-	11,831,466
その他の収益(注)2	-	-	-	-	16,546	16,546	-	16,546
外部顧客に対する売上高	9,859,605	443,846	1,310,186	11,613,638	234,374	11,848,013	-	11,848,013
国	2,351,699	-	-	2,351,699	15,311	2,367,011	-	2,367,011
都道府県	2,958,451	-	-	2,958,451	10,116	2,968,567	-	2,968,567
市区町村	3,212,443	23,858	8,249	3,244,550	5,314	3,249,865	-	3,249,865
その他	1,337,011	419,987	1,301,937	3,058,936	187,085	3,246,022	-	3,246,022
顧客との契約から生じる収益	9,859,605	443,846	1,310,186	11,613,638	217,828	11,831,466	-	11,831,466
その他の収益(注)2	-	-	-	-	16,546	16,546	-	16,546
外部顧客に対する売上高	9,859,605	443,846	1,310,186	11,613,638	234,374	11,848,013	-	11,848,013
一時点で移転される財	-	18,068	1,259,188	1,277,257	51,362	1,328,620	-	1,328,620
一定の期間にわたり移転され る財	9,859,605	425,777	50,998	10,336,380	166,465	10,502,846	-	10,502,846
顧客との契約から生じる収益	9,859,605	443,846	1,310,186	11,613,638	217,828	11,831,466	-	11,831,466
その他の収益(注)2	-	-	-	-	16,546	16,546	-	16,546
外部顧客に対する売上高	9,859,605	443,846	1,310,186	11,613,638	234,374	11,848,013	-	11,848,013
(1) 外部顧客に対する売上高	9,859,605	443,846	1,310,186	11,613,638	234,374	11,848,013	-	11,848,013
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6	2,301	-	2,308	213,910	216,218	216,218	-
計	9,859,611	446,147	1,310,186	11,615,946	448,285	12,064,232	216,218	11,848,013
セグメント利益または損失 ()	816,767	15,236	84,378	885,908	26,473	912,381	120,191	792,190

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益または損失()の調整額 120,191千円には、セグメント間取引消去 50千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,444千円およびその他調整額75,303千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

4. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合建設コ ンサルタント 事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営 事業	計				
売上高								
中国地方	4,523,109	514,709	-	5,037,818	188,446	5,226,265	-	5,226,265
四国地方	689,998	-	60,080	750,079	25,374	775,453	-	775,453
関西地方	3,068,492	-	1,286,499	4,354,992	16,332	4,371,324	-	4,371,324
九州地方	771,840	-	-	771,840	-	771,840	-	771,840
その他	662,677	-	-	662,677	-	662,677	-	662,677
顧客との契約から生じる収益	9,716,117	514,709	1,346,580	11,577,407	230,153	11,807,561	-	11,807,561
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	16,957	16,957	-	16,957
外部顧客に対する売上高	9,716,117	514,709	1,346,580	11,577,407	247,110	11,824,518	-	11,824,518
国	2,277,051	-	-	2,277,051	13,313	2,290,365	-	2,290,365
都道府県	2,705,669	-	-	2,705,669	13,414	2,719,084	-	2,719,084
市区町村	3,560,080	25,812	7,334	3,593,227	6,382	3,599,609	-	3,599,609
その他	1,173,315	488,896	1,339,245	3,001,458	197,042	3,198,501	-	3,198,501
顧客との契約から生じる収益	9,716,117	514,709	1,346,580	11,577,407	230,153	11,807,561	-	11,807,561
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	16,957	16,957	-	16,957
外部顧客に対する売上高	9,716,117	514,709	1,346,580	11,577,407	247,110	11,824,518	-	11,824,518
一時点で移転される財	-	24,739	1,346,580	1,371,319	41,165	1,412,485	-	1,412,485
一定の期間にわたり移転され る財	9,716,117	489,969	-	10,206,087	188,987	10,395,075	-	10,395,075
顧客との契約から生じる収益	9,716,117	514,709	1,346,580	11,577,407	230,153	11,807,561	-	11,807,561
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	16,957	16,957	-	16,957
外部顧客に対する売上高	9,716,117	514,709	1,346,580	11,577,407	247,110	11,824,518	-	11,824,518
(1) 外部顧客に対する売上高	9,716,117	514,709	1,346,580	11,577,407	247,110	11,824,518	-	11,824,518
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	47	2,479	-	2,527	237,093	239,620	239,620	-
計	9,716,165	517,188	1,346,580	11,579,934	484,203	12,064,138	239,620	11,824,518
セグメント利益または損失 ()	742,323	12,585	87,620	817,358	35,911	853,270	128,250	725,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益または損失()の調整額 128,250千円には、セグメント間取引消去 3,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,031千円およびその他調整額75,303千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

4. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合建設コンサルタント事業」および「その他」セグメントにおいて、一部の土地、建物及び構築物について売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「総合建設コンサルタント事業」46,797千円、「その他」2,490千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	48円21銭	37円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	709,558	548,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	709,558	548,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,716	14,715

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月9日

株式会社ウエスコホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 信之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコホールディングスの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエスコホールディングス及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。